

SANYO DENKI

2017

統合報告書





山本 茂生
代表取締役兼社長

当社グループは、2016年4月に第8次中期経営計画を開始いたしました。

この計画では、

- 1 品質・性能・信頼性において、「世界一の製品」を絶え間なく開発し続けること。
- 2 世界中のお客さまに、均一で高品質な製品やサービスを提供するために、すべてのグループ会社とその経営方針を同一にして「ボーダーレス」の営業体制にすること。
- 3 すべての情報の流れを「リアルタイム」にし、世界中どこからでも、企業活動に関わる現在のあらゆる状況を把握できるようにすること。
- 4 生産効率を高め、品質を向上させ、あわせて在庫の削減や生産管理に役立つ「工場の自動化」を構築すること。を目指し、それぞれの具体的な施策を開始いたしました。新製品の開発は、性能・省エネ・信頼性などで業界 No.1 を誇る競争力のある多くの製品が、計画どおりに完成いたしました。

また、世界中のグループ会社が日本の山洋電気と同等の機能を果たせるように、各拠点にテクニカルセンターを設立し、お客さまの近くでの技術支援、研修会、アフターサービス、製品のカスタマイズができるようにいたしました。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2017年8月

山洋電気とは

- 01 トップメッセージ
- 03 企業理念
- 04 山洋電気のあゆみ
- 05 役員紹介
- 08 事業紹介
- 09 グローバルネットワーク

めざすもの

- 第8次中期経営計画
- 11 第8次中期経営計画について／宮田 繁二郎

これまでの取り組み

- 13 10年間の主要財務データ
- 15 財務ハイライト
- 17 2016年度の主なできごと
- 19 セグメント別の業績
- 21 事業別の業績
- 23 研究開発

山洋電気を支えるもの

- 25 コーポレート・ガバナンス
- 27 環境マネジメント
- 31 社会への取り組み

創業	1927年8月
設立	1936年12月
資本金	99億円(2017年3月31日現在)
連結売上収益	747億円(2016年度)
代表者	代表取締役兼社長 山本茂生
社員数	山洋電気グループ 3,175名(2017年3月31日現在)
本社	〒170-8451 東京都豊島区南大塚3-33-1 電話 (03) 5927 1020(大代表) FAX (03) 5952 1600
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
ウェブサイト	http://www.sanyodenki.co.jp

編集方針

本報告書は、連結子会社17社を合わせた山洋電気グループ(2017年3月31日時点)を対象としています。
山洋電気は事業を通じた社会的課題の解決や、ESG(環境、社会、ガバナンス)の取り組みを通じて、持続可能な社会の形成に貢献しています。ステークホルダーの皆さまに対しては、これらの内容を積極的に情報開示しております。

見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている、山洋電気グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。
なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

私たち山洋電気グループは、
すべての人々の幸せをめざし、
人々とともに夢を実現します。

山洋電気グループは、創業以来培ってきた技術の蓄積を役立て、
さらに新たな技術を開発し、6つの事業領域への製品や技術の提供をします。



医療の領域

医療や介護など、人間の健康に寄与する機器を製造する領域。



情報や通信の領域

情報産業や通信サービスなど、コンピュータや通信機器およびそれらの周辺機器を製造する領域。



産業の領域

工作機械やロボットをはじめとする、産業機器を製造する領域。



環境保護の領域

地球環境の保護を推進する機器を製造する領域。



ホームオートメーションの領域

生活環境を改善する機器を製造する領域。



エネルギー活用の領域

電力の生産および変換、省エネルギーや新しいエネルギーを活用するための機器を製造する領域。

1920

- 1927年 8月 山本秀雄, 山洋商会を創立, 電気部品の輸入販売を開始
- 1932年 6月 東京・豊島区西巢鴨(現・東池袋)に小型交流・直流回転機および通信機用電源の製造工場を開設
- 1936年 12月 株式会社に組織変更(株式会社山洋商会)
- 1942年 4月 山洋電気株式会社に社名を変更
- 1944年 2月 長野県上田市に工場を開設(上田北工場, 旧緑ヶ丘工場)
- 1945年 12月 本社・東京工場を東京都豊島区巢鴨(現・北大塚)に移転
- 1962年 9月 東京証券取引所市場第二部に上場



1932 豊島区西巢鴨(現・東池袋)に製造工場を開設

1970

- 1979年 4月 長野県上田市に塩田工場を開設
- 1980年 3月 長野県上田市に築地工場を開設
- 1984年 11月 長野県青木村に青木工場を開設(現・ロジスティックセンター)
- 1988年 12月 SANYO DENKI EUROPE S.A. (フランス) を設立
- 1990年 4月 長野県上田市に富士山工場を開設
- 1995年 4月 SANYO DENKI AMERICA, INC. (アメリカ) を設立
- 1997年 7月 長野県上田市にテクノロジーセンターを開設
- 1999年 3月 山洋電気テクノサービス株式会社を設立



1944 上田北工場を開設



1945 本社・東京工場を移転

2000

- 2000年 2月 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン) を設立
- 2003年 4月 山洋電気(上海)貿易有限公司(中国)を設立
- 2005年 6月 山洋電気(香港)有限公司(中国)を設立
- 2005年 6月 山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司(中国)を設立
- 2005年 8月 SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール) を設立
- 2005年 10月 SANYO DENKI GERMANY GmbH (ドイツ) を設立
- 2005年 11月 SANYO DENKI KOREA CO., LTD. (韓国) を設立
- 2005年 12月 台湾山洋電気股份有限公司(台湾)を設立
- 2008年 1月 山洋電気貿易(深圳)有限公司(中国)を設立
- 2009年 1月 長野県上田市に神川工場を開設
- 2009年 7月 山洋工業株式会社を完全子会社化



2000 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. を設立



2009 神川工場を開設

2010

- 2011年 4月 中山市山洋电气有限公司(中国)を設立
- 2011年 7月 SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ) を設立
- 2013年 3月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 2013年 8月 現所在地に本社を移転
- 2014年 11月 上海山洋電気技術有限公司(中国)を設立
- 2015年 2月 SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED (インド) を設立



2013 現所在地に本社を移転

山洋電気とは

めざすもの

これまでの取り組み

山洋電気を支えるもの

役員紹介

(2017年6月現在)



後列左より

山本 武

監査役

小倉 久幸

監査役

天野 文雄

常勤監査役

畑中 佐近

常勤監査役

三宅 雄一郎

社外取締役

鈴木 徹

社外取締役

諏訪 宏

社外取締役

前列左より

児玉 展全

取締役
専務執行役員
事業部門統括
技術開発担当

田村 薫

取締役
専務執行役員
資材調達担当
資材調達本部本部長

山本 茂生

代表取締役兼社長

松本 吉正

取締役
常務執行役員
営業部門担当
営業本部本部長
海外販売拠点担当

宮田 繁二郎

取締役
常務執行役員
品質管理担当
中期事業担当

山洋電気とは

めざすもの

これまでの取り組み

山洋電気を支えるもの



後列左より

中山 千裕

執行役員
クーリングシステム事業部
事業部長

田沢 則男

執行役員
パワーシステム事業部
事業部長

小野寺 悟

執行役員
生産担当
生産技術担当

前列左より

馬場 俊彦

常務執行役員
サーボシステム事業部
事業部長

小泉 泰之

執行役員
国際市場開拓担当

北村 恵一

執行役員
管理部門担当
上田事業所所長

クーリングシステム事業

サンエースは、冷却ファン、ファンユニットなど、山洋電気のクーリングシステム製品を総称するブランドです。

San Ace
COOLING SYSTEMS



パワーシステム事業

サナップスは、太陽光発電システム用パワーコンディショナ、無停電電源装置 (UPS)、インバータ、エンジン発電装置など、山洋電気のパワーシステム製品を総称するブランドです。

SANUPS
POWER SYSTEMS



サーボシステム事業

サンモーションは、サーボモータ・アンプ、ステッピングモータ・ドライバ、コントローラ、エンコーダなど、山洋電気のサーボシステム製品を総称するブランドです。

SANMOTION
SERVO SYSTEMS



電気機器販売事業

電気機器販売事業では、世界の一流メーカーの豊富な種類の電子・電気製品を提供しています。



電気工事事業

電気工事事業では、産業用コントロールシステムの設計、開発、施工、保全工事を提供しています。



グローバルネットワーク



生産拠点



神川工場



富士山工場



塩田工場



築地工場



SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

Japan

SANYO DENKI CO., LTD.

- 神川工場
- 富士山工場
- 塩田工場
- 築地工場
- テクノロジーセンター
- 札幌支店
- 仙台支店
- 宇都宮支店
- 上田支店
- 甲府支店
- 金沢支店
- 浜松支店
- 刈谷支店
- 名古屋支店
- 京都支店
- 大阪支店
- 広島支店
- 福岡支店

SANYO DENKI Techno Service CO., LTD.

SANYO KOGYO CO., LTD.

Europe

SANYO DENKI EUROPE S.A.

Poland Branch

SANYO DENKI GERMANY GmbH

Southeast Asia

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.

Indonesia Representative Office

SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.

SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED

Gurgaon Office

East Asia

SANYO DENKI (Zhongshan) CO., LTD.

SANYO DENKI SHANGHAI CO., LTD.

Beijing Branch

SANYO DENKI (H.K.) CO., LIMITED

SANYO DENKI TAIWAN CO., LTD.

SANYO DENKI KOREA CO., LTD.

Busan Branch

SANYO DENKI (Shenzhen) CO., LTD.

Tianjin Branch

Chengdu Branch

SANYO DENKI ENGINEERING (Shanghai) CO., LTD.

SANYO DENKI ENGINEERING (Shenzhen) CO., LTD.

North America

SANYO DENKI AMERICA, INC.

Silicon Valley Office

Chicago Office

Detroit Office

山洋電気とは

めざましもの

これまでの取り組み

山洋電気を支えるもの



宮田 繁二郎

取締役
常務執行役員
品質管理担当
中期事業担当

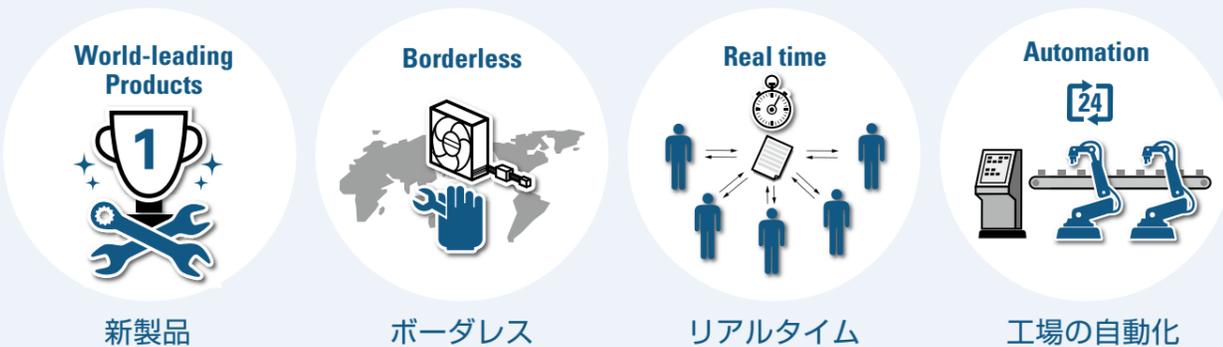
第8次中期経営計画ができるまで

第8次中期経営計画は、2016年4月にスタートしました。今回の計画を策定するにあたり、まず軸となったのが「世界のトップブランドを構築する」「グローバル化」「変化を得意にする」の3つの目標です。これまでの中期経営計画で取り組んできた内容を総括し、第8次中期経営計画では、これらを当社グループの次なる強みとすべく、この目標のもとに計画を作り上げていくことにしました。

具体的な計画の策定は、第8次中期経営計画のために組織された委員会が中心となり、約1年をかけておこないました。この委員会は、事業部門、営業部門、調達部門、管理部門に属するメンバーにより構成されたものですが、山洋電気だけでなく、国内外のグループ会社とも意見交換

をおこない、第8次中期経営計画の目的や、目指すべき方向などを十分議論してきました。これにより、グループ全体の活動がもれなく網羅され、それぞれが取り組むべき施策がより具体的に示されていることも、今回の中期経営計画の特長です。

計画の実行段階に移った2016年4月からは、3つの目標「世界のトップブランドを構築する」「グローバル化」「変化を得意にする」をさらに分解し、「新製品」「ボーダーレス」「リアルタイム」「工場の自動化」を取り組みのテーマとしています。これらの4つのテーマのもと、それぞれの部門が具体的な施策を立て、その実行に日々取り組んでいます。



スタートから1年を終えて

今回の第8次中期経営計画は、5年間という長い時間軸で取り組んでいます。これまでの中期経営計画は3年を一区切りとしていましたが、それが5年となったことで、より深くそれぞれの施策を掘り下げることができました。すべての施策が、今までどこにもないような仕組みや、これまでにない新製品の開発など、具体的な仕上がりを想定して描かれています。これらを実現できれば、非常に大きな成果が得られます。

第8次中期経営計画のスタートから1年が過ぎましたが、早くも多くの成果が上がっていると実感しています。中でも成果が目に見えて出てきているのが、工場の自動化です。工場の中のどこがどう変わったのかが具体的に見えるということもあり、関わる現場の士気も非常に高まっています。また、取り組みの成果が具体的に見えることによって、さらにこうしたい、こういったものを取り入れたい、といった前向きな意見が多く出てきています。このように、目に見える成果を増やしていくことで、一層、現場の士気を高め、第8次中期経営計画の実現を盛り上げていく雰囲気を作っていければと考えています。

現在の取り組み

第8次中期経営計画では、「新製品」「ボーダーレス」「リアルタイム」「工場の自動化」の4つをテーマとしています。その具体的な施策の数は333件にもおよびますが、ここではその一部をご紹介します。

まず、一つ目の「新製品」は、「今までのラインアップにない新たな製品を、短期間で開発すること」を目的に、新製品の開発に取り組んでいます。たとえば、ロボットの導入や自動化を促進する製品、安全を追求した製品、環境負荷を減らす製品など、さまざまな分野で活躍できる新製品です。現在、多くの企画が進行中です。

そしてこれらの新製品は、さまざまな分野で活躍するだけでなく、設備の中でどのように動作しているかをリアルタイムに把握できる、「つながる製品」にしていきたいと考えています。IoT技術を活用し、当社グループの生産工場とお客さまの設備がつながることで、より付加価値の高いサービスの提供ができることを目指しています。

二つ目は「ボーダーレス」です。このテーマでは「世界中のどのお客さまにも、均一で高品質な製品とサービスを提供すること」を目指しています。お客さまに、均一で高品質な製品、サービスを提供するためには、どんな要求にも応えられる高い業務品質を、グループ全体で保つことが必要です。この実現のため、グループ会社間の壁をなくし

て、情報、ナレッジ、人材をボーダーレスに活用し、新しい発想や、強い組織を作っていくための仕組みを構築していきます。すでに仕組み作りはスタートしており、現在は本格稼働に向けたインフラ整備を進めています。

三つ目は「リアルタイム」です。このテーマは、「グループ内の情報をリアルタイムに把握し、活用すること」を目的としています。グループ内の情報を一元化し、リアルタイムで把握できることで、意思決定のスピードが増し、外部環境の変動にも迅速に 대응できる体制が整います。また、お客さまに対しても、新製品の情報や生産状況、納期などをリアルタイムでお伝えできることで、より質の高いサービスを提供することができるようになります。このテーマも、二つ目の「ボーダーレス」と同様、すでに仕組み作りは始まっており、一部は運用を始めています。

最後は「工場の自動化」です。この取り組みでは、「生産工数・加工費・仕掛在庫は半減、リードタイムは1/4、段取り時間はゼロ」という定量的な目標を立てています。この中でもとくに「段取り時間はゼロ」は、達成されると高い効果が期待できるものです。段取り時間とは、製品を作るために使う設備の準備や、必要な材料の配置などにかかる時間のことですが、たとえば続けて2種類の製品を作る際、この段取りの変更に1時間かかってしまうと、異なる製品の製造をおこなうごとに、1時間の作業中断が生じてしまいます。この時間が短縮されれば、製品の納期も短縮され、より一層お客さまにも満足いただける体制が整います。結果として、工場全体の生産性も高まり、急激な需要の増減にも強い生産体制を作ることができると考えています。

これからの取り組み

ここまで、当社が現在注力している取り組みについてお話ししてきました。1年が経過したいまの段階をまとめると、「新製品」「ボーダーレス」「リアルタイム」「工場の自動化」、4つの中のどれが進んでいる、遅れているということはありません。これらのテーマに紐づく333件の施策はすべて順調に進んでおり、どれも仕上がりが楽しみなものばかりです。

第8次中期経営計画はこれから4年の期間を経て完成するものです。それぞれの取り組みが完成し、つながり始めたときに大きな成果が出てくると考えています。第8次中期経営計画は2021年3月までの期間ですが、さらにその先も見据え、確実に計画を実行していきます。

10年間の主要財務データ

国際会計基準 (IFRS) (*1) 連結		単位：百万円	
	2016	2015	
経営成績：			
売上収益	¥ 74,798	¥ 80,282	
売上原価	57,022	61,975	
販売費及び一般管理費	12,469	13,098	
営業利益	5,414	5,432	
税引前当期利益	5,332	5,268	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	4,031	3,738	
当期包括利益	5,259	492	
EBITDA (*2)	8,685	8,566	
設備投資	1,962	2,480	
減価償却	3,270	3,133	
研究開発費	2,215	2,495	
営業キャッシュ・フロー	6,571	4,930	
投資キャッシュ・フロー	△ 2,825	△ 2,862	
財務キャッシュ・フロー	△ 2,626	△ 1,971	
フリー・キャッシュ・フロー	3,746	2,068	
財政状況 (会計年度末)：			
資産合計	¥ 93,156	¥ 88,700	
資本合計	57,054	53,420	
流動資産	58,143	55,376	
流動負債	28,610	27,481	
有利子負債	7,192	8,069	
現金及び現金同等物	13,766	12,743	
発行済み株式数 (株)	64,860,935	64,860,935	
1株当たり情報 (円)：			
1株当たり当期利益	¥ 65.85	¥ 60.20	
配当金	18	18	
1株当たり親会社所有者 帰属持分	933.07	860.09	
財務指標 (%)：			
親会社所有者帰属持分比率	61.2	60.2	
ROE (親会社所有者帰属持分 当期利益率)	7.3	7.0	
ROA (資産合計税引前利益率)	5.9	5.8	

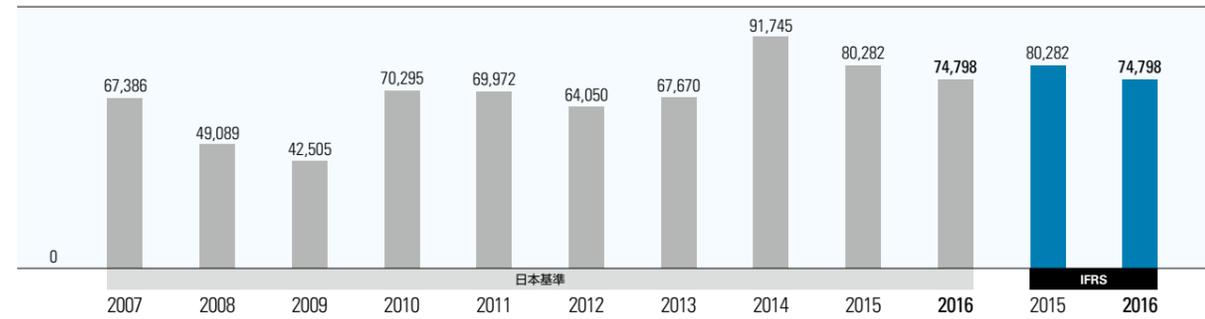
日本基準 連結		単位：百万円									
	2016	2015	2014 (*4)	2013	2012	2011 (*3)	2010	2009	2008	2007	
経営成績：											
売上高	¥ 74,798	¥ 80,282	¥ 91,745	¥ 67,670	¥ 64,050	¥ 69,972	¥ 70,295	¥ 42,505	¥ 49,089	¥ 67,386	
売上原価	56,913	61,808	71,163	52,344	50,671	56,059	55,276	36,918	39,698	54,751	
販売費及び一般管理費	12,494	13,131	13,103	10,504	9,430	9,249	9,333	7,803	8,068	8,286	
営業利益 (△損失)	5,390	5,342	7,478	4,821	3,948	4,662	5,685	△2,217	1,322	4,348	
経常利益 (△損失)	5,504	5,387	8,409	5,369	4,503	4,917	5,440	△1,647	859	3,710	
税金等調整前当期純利益 (△損失)	5,448	5,385	8,398	5,310	4,412	5,665	4,706	△1,830	301	3,763	
親会社株主に帰属する当期 純利益 (△損失)	4,066	3,685	5,720	3,727	2,957	4,367	4,518	△4,142	△193	2,342	
包括利益	5,802	1,606	7,698	6,212	3,972	4,074	3,777	—	—	—	
EBITDA (*2)	7,572	7,320	9,681	6,930	6,070	7,294	8,343	536	4,117	6,872	
設備投資	1,962	2,480	3,386	2,337	1,900	1,128	1,963	2,088	7,465	3,694	
減価償却	2,182	1,978	2,202	2,109	2,121	2,631	2,658	2,753	2,795	2,524	
研究開発費	2,215	2,495	2,461	2,405	2,538	2,162	2,162	1,957	2,105	1,770	
営業キャッシュ・フロー	5,588	4,863	5,801	5,714	5,214	7,667	3,869	677	2,936	5,303	
投資キャッシュ・フロー	△1,924	△2,057	△3,587	△2,065	△2,178	△1,111	△1,259	△84	△7,466	△4,859	
財務キャッシュ・フロー	△2,544	△2,708	△3,352	△1,114	△3,298	△5,932	947	128	3,852	1,351	
フリー・キャッシュ・フロー	3,664	2,805	2,214	3,648	3,035	6,556	2,609	592	△4,529	443	
財政状況 (会計年度末)：											
総資産	¥ 89,487	¥ 84,945	¥ 90,176	¥ 78,232	¥ 68,979	¥ 69,863	¥ 74,395	¥ 66,614	¥ 59,675	¥ 63,838	
純資産	56,275	52,099	51,618	45,819	41,495	38,910	35,609	32,444	37,214	39,515	
流動資産	58,401	55,339	60,488	51,959	44,209	45,443	48,017	38,525	31,787	39,022	
流動負債	27,028	25,839	31,509	26,006	22,386	24,821	31,959	26,298	16,204	22,749	
有利子負債	6,537	7,331	8,692	10,472	9,982	11,869	16,785	15,145	12,545	8,700	
現金及び現金同等物	13,766	12,743	13,151	13,719	9,733	9,378	8,822	5,928	5,227	6,816	
発行済み株式数 (株)	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	
1株当たり情報 (円)：											
1株当たり当期純利益	¥ 66.41	¥ 59.34	¥ 92.09	¥ 60.01	¥ 47.61	¥ 70.30	¥ 72.70	¥ △66.71	¥ △3.13	¥ 38.88	
配当金	18	18	17	15	15	13	12	8	9	10	
1株当たり純資産	920.34	838.80	830.94	737.51	667.82	617.98	564.75	512.86	592.70	627.45	
財務指標 (%)：											
自己資本比率	62.9	61.3	57.2	58.6	60.2	55.0	47.2	47.9	61.4	60.8	
ROE (自己資本当期純利益率)	7.5	7.1	11.7	8.5	7.4	11.9	13.5	△12.1	△0.5	6.2	
ROA (総資産当期純利益率)	4.7	4.2	6.8	5.1	4.3	6.1	6.4	△6.6	△0.3	3.6	

(*1) 1. 2015年度より国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しております。
 2. EBITDA (償却前営業利益) = 営業利益 + 減価償却費
 3. 2011年度より「包括利益の表示に関する会計基準」を適用しています。
 4. 従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整をおこなっていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2014年度より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。このため、2014年度実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。

財務ハイライト

売上収益 (百万円)

74,798百万円



営業利益 (百万円) / 売上収益営業利益率 (%)

5,414百万円 / **7.2%**



親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円) / 売上収益当期利益率 (%)

4,031百万円 / **5.4%**



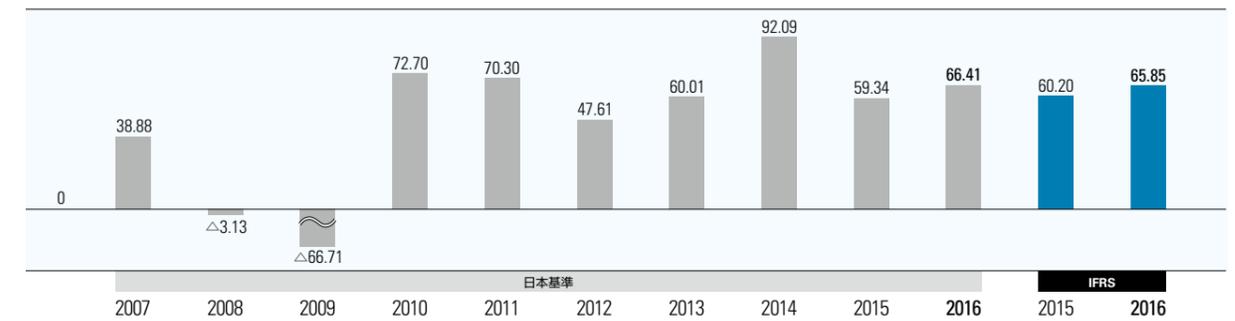
資本合計 (百万円) / ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率) (%)

57,054百万円 / **7.3%**



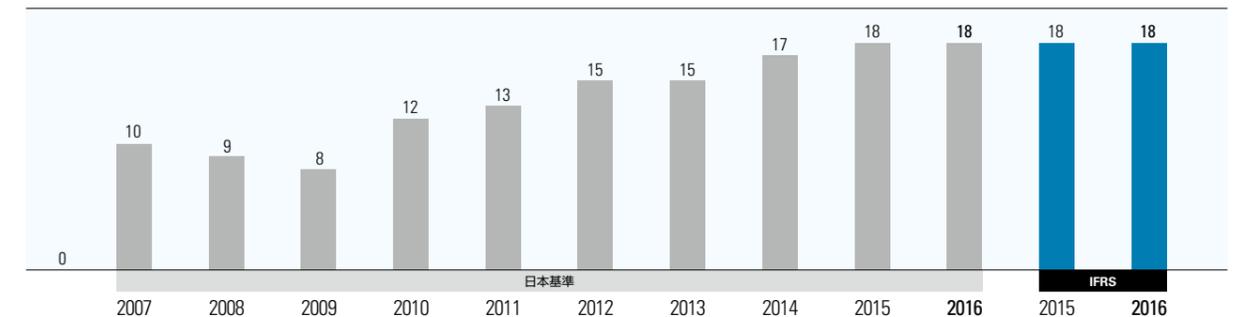
1株当たり当期利益 (円)

65.85円



1株当たり配当金 (円)

18円



山洋電気とは

めざましの

これまでの取り組み

山洋電気を支えるもの

2016年度の主なできごと

第8次
中期経営計画
策定

生産革新の
取り組みが
スタート

自己株式を取得
経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式を957,000株取得しました。



「AUTOMATION 2016」(インド)で3年連続表彰
ナンバーワンの集客力を持つ企業として、3年連続で表彰を受けました。



92mm角×76mm厚
二重反転ファン
「San Ace 92」9CRAタイプ

ACサーボモータ
「SANMOTION R」



100mm角



130mm角

φ92mm×38mm厚
リバーシブルフローファン
「San Ace 92RF」9RFタイプ



120mm角×25mm厚
低消費電力ファン
「San Ace 120」9GAタイプ



グローバルテクニカルミーティングを実施
世界各国グループ会社のエンジニアを対象に、技術的・地域的な課題について情報を共有し、必要な知識と技能を習得することを目的として実施しました。



クローズドループ
ステッピングシステム
4軸一体型ドライバ
「SANMOTION Model No.PB」

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

テクニカルセンターが世界8カ国で本格稼働
世界8カ国（日本（大阪）、アメリカ、中国（上海・深圳）、台湾、シンガポール、タイ、ドイツ、フランス）に開設しました。



φ175mm×69mm厚
遠心ファン
「San Ace C175」9Tタイプ



270mm角×99mm厚



270mm角×119mm厚
ブラケット付き遠心ファン
「San Ace C270」9B1Tタイプ



グローバルセールスミーティングを実施
世界各国グループ会社の営業メンバーを対象に、情報共有を目的として実施しました。



25A 50A 100A
ACサーボアンプ
「SANMOTION R」3E Model
AC400Vタイプ



リニアサーボモータ
「SANMOTION」

ツインタイプ

センター
マグネットタイプ



モーションコントローラ
「SANMOTION C」

2016年度
有価証券報告書より
IFRSを任意適用

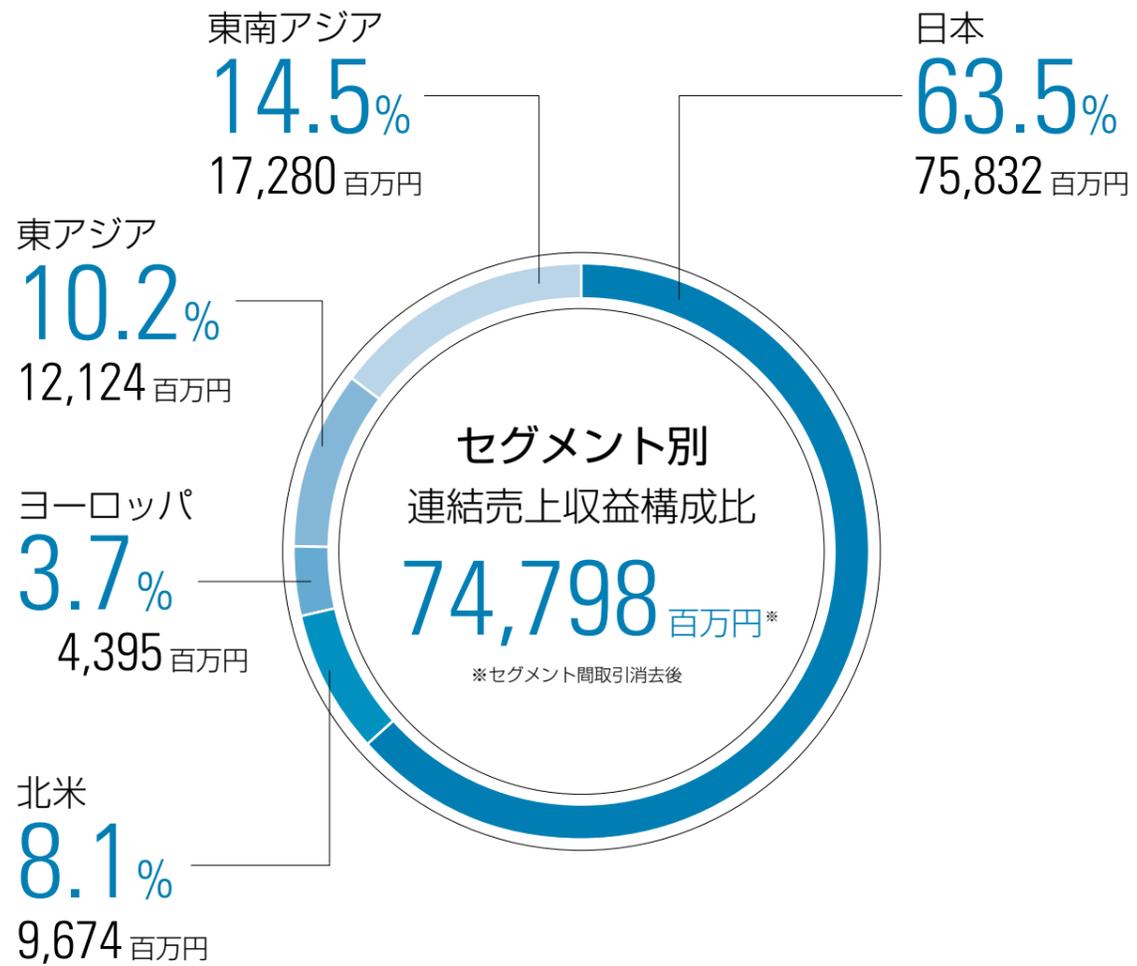
山洋電気とは

めざましもの

これまでの取り組み

山洋電気を支えるもの

セグメント別の業績



2016年度 セグメント別業績概要

セグメント	売上収益(百万円)	セグメント利益(百万円)	セグメント利益率(%)
日本	¥75,832	¥3,796	5.0
北米	9,674	623	6.4
ヨーロッパ	4,395	301	6.8
東アジア	12,124	30	0.2
東南アジア	17,280	611	3.5
(セグメント間取引消去)	△ 44,509	51	—
合計	¥74,798	¥5,414	7.2

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上収益は75,832百万円（前年同期比5.4%減）となり、セグメント利益は3,796百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA,INC.があります。セグメント売上収益は9,674百万円（前年同期比17.9%増）となり、セグメント利益は623百万円（前年同期比155.5%増）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は4,395百万円（前年同期比4.6%減）となり、セグメント利益は301百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

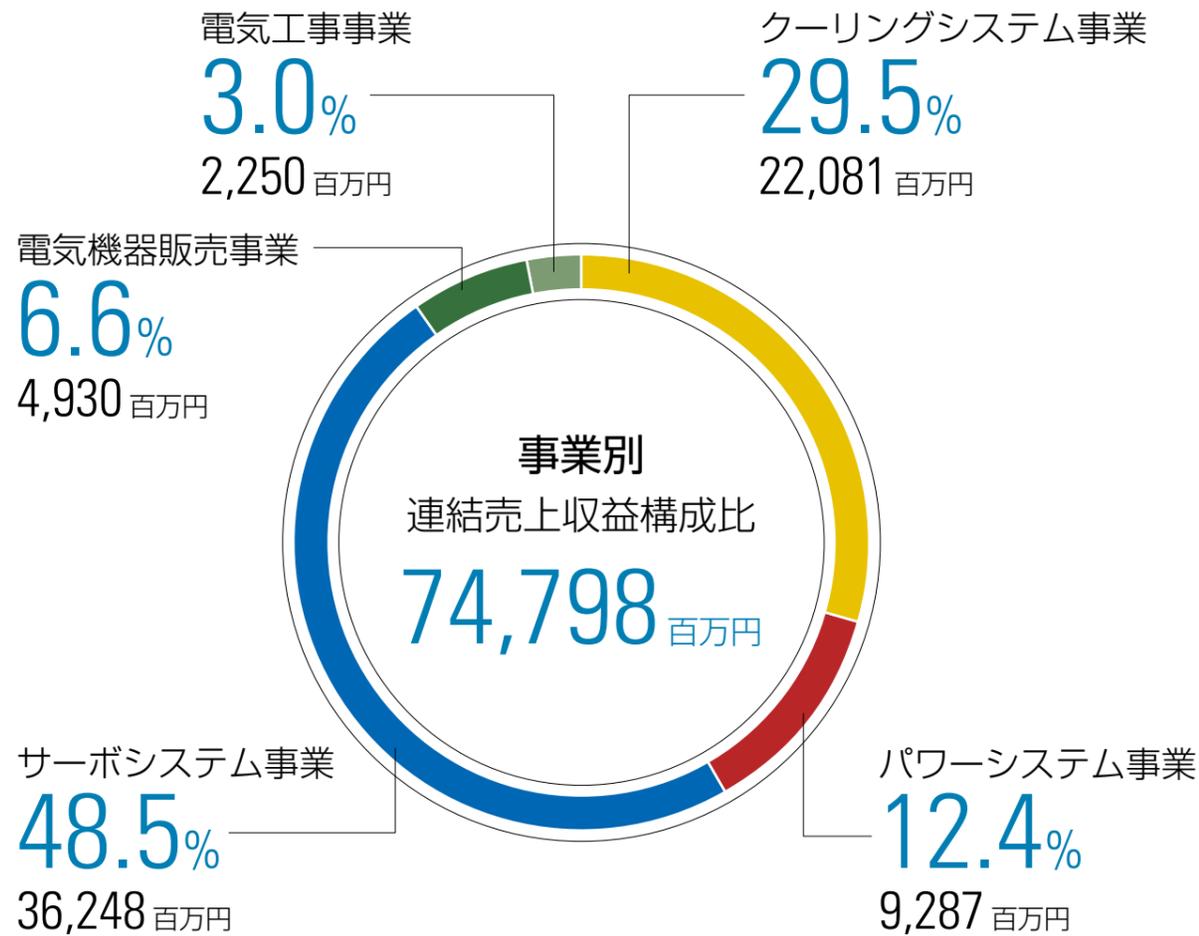
東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司および山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上収益は12,124百万円（前年同期比3.0%増）となり、セグメント利益は30百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES,INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.があります。セグメント売上収益は17,280百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は611百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

事業別の業績



2016年度 事業別業績概要

事業	売上収益(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
クーリングシステム事業	¥22,081	¥22,465	¥ 3,581
パワーシステム事業	9,287	9,208	2,181
サーボシステム事業	36,248	39,013	7,661
電気機器販売事業	4,930	4,633	496
電気工事事業	2,250	2,208	716
合計	¥74,798	¥77,530	¥14,637

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、データセンタ用サーバ向けの需要が増加し、加えて情報通信向けの需要も堅調に推移しました。また、ファクトリーオートメーション業界向けで、スマートフォン関連および半導体設備投資向けの需要も堅調でした。一方、太陽光発電システム用パワーコンディショナ向けの需要は減少しました。その結果、売上収益は22,081百万円（前年同期比4.1%増）、受注高22,465百万円（前年同期比4.6%増）、受注残高3,581百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電の固定価格買取制度市場の停滞が続き、パワーコンディショナの需要が低迷しました。一方、工場設備向けや半導体製造装置向けの無停電電源装置の需要は、堅調に推移しました。その結果、売上収益は9,287百万円（前年同期比17.1%減）、受注高9,208百万円（前年同期比17.6%減）、受注残高2,181百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、半導体関連の設備投資が引き続き活発で、半導体製造装置およびロボット向けの需要が堅調でした。加えて、中国でのスマートフォンの設備投資の回復により、工作機械、一般産業機械、チップマウント向けの需要が増加しました。その結果、売上収益は36,248百万円（前年同期比1.2%増）、受注高39,013百万円（前年同期比13.2%増）、受注残高7,661百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、一般産業機器や医療機器および半導体関連は順調に推移しましたが、前期に売上が急増した海外向け太陽光発電筐体関連の需要は今期に大きく減少しました。鉄鋼関連事業においては、新規設備投資は縮小しましたが、依然重要生産設備の老朽更新や補修用予備品の需要は旺盛でした。その結果、売上収益は4,930百万円（前年同期比49.1%減）、受注高4,633百万円（前年同期比52.8%減）、受注残高496百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

電気工事事業

製鉄所内における工場設備の老朽更新工事および補修工事は、計画どおりに実施されました。一方、太陽光発電設備のうちメガソーラーの大型物件工事は順調に推移しましたが、その他は全般的に需要は縮小傾向となりました。その結果、売上収益は2,250百万円（前年同期比5.1%減）、受注高2,208百万円（前年同期比12.0%減）、受注残高716百万円（前年同期比5.5%減）となりました。



テクノロジーセンター

当社グループの研究開発活動は、山洋電気株式会社が中心となり、営業部門と設計開発部門が一体となってお客さまにとっての新たな価値創造ができる製品の開発をおこなうことを基本方針としています。

研究開発活動は、「地球環境を守るための技術」、「人の健康と安全を守るための技術」、「新しいエネルギーの活用と省エネルギーのための技術」への貢献をめざし、3つの事業部において積極的に推進しています。

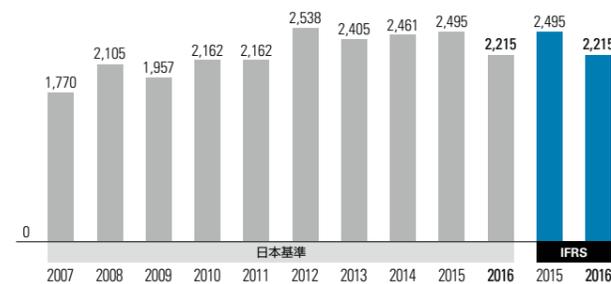
研究開発の体制は、当社テクノロジーセンターを拠点とし、市場ニーズの先取りやお客さまの要求に即応できるよう、設計開発部門をグループ制とするなど、課題ごとのチーム編成が容易となる体制にしています。

無形資産に計上された開発費を含む当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,215百万円です。

なお、研究開発費のセグメントはすべて日本で計上されています。

研究開発費

2,215百万円
11.2% ↓



実験室

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」においては、次のような開発に取り組みました。
 冷却ファンの主要な市場である情報通信機器、電源機器においては、インターネット、クラウドの市場が拡大し、装置の高密度化、大容量化、高速化が進んでおり、冷却ファンには、さらなる高性能と高い信頼性が求められています。
 これらの要求に応えるため、効率よく冷却ができる新しいサイズの高風量二重反転ファン「San Ace 92」や低消費電力ファン「San Ace 120」、高い冷却性能を得られる高風量遠心ファン「San Ace C175」などを開発しました。
 また、取り付け作業が簡単で、ファンの特性を最大限に発揮できるブラケット付き遠心ファン「San Ace C270」を開発しました。さらに、住宅用換気市場からの新たな要求に応え、直径100mmの換気口に装着可能なリバーシブルフローファン「San Ace 92RF」を開発しました。
 市場における技術革新が進むなか、冷却ファンのさらなる高性能化と省エネルギー化を実現するため、世界トップの性能と信頼性を目指した新製品開発に取り組みました。
 当事業部門における研究開発費は275百万円です。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」においては、次のような開発に取り組みました。
 無停電電源装置の分野では、従来の鉛蓄電池製品と比べ、使用温度範囲が広く、省スペースやメンテナンスフリーを実現できる、リチウムイオン電池を搭載した製品の開発に取り組みました。
 太陽光発電システムの分野では、新たな本業界標準規格に適合した三相パワーコンディショナ「SANUPS P73J」を開発しました。多数台連系システムの導入時間を短くできます。
 また、電力会社の情報によって発電量を遠隔制御できる、出力制御機能付き太陽光発電システム監視装置「SANUPS PV Monitor Type C」を開発しました。
 当事業部門における研究開発費は706百万円です。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」においては、次のような開発に取り組みました。
 ACサーボモータでは、「SANMOTION R」シリーズのラインアップを拡充し、高速回転、高加減速度を特長としたフランジサイズ100mm角と130mm角のACサーボモータを開発しました。定格出力は1kW~5kWの7機種です。装置のタクトタイムを短縮し、生産性の向上に貢献します。
 ACサーボアンプでは、「SANMOTION R」3E Modelシリーズのラインアップを拡充し、高速位置決め制御機能や安全トルク遮断機能を搭載したAC400Vタイプを開発しました。容量は25A~100Aの6機種です。
 ステッピングシステムでは、DC電源入力4軸一体型ドライバ「SANMOTION Model No.PB」を開発しました。EtherCATによる高速通信と偏差レスクローズドループ制御により、位置指令に対する遅れがなくなり、装置のタクトタイムを短縮できます。
 当事業部門における研究開発費は1,233百万円です。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社においては、公正な経営を通じて企業理念を実現するために、内部統制システムが構築され、日々徹底をおこなうとともに、必要な改定をおこなっています。

企業統治の体制

会社の機関の基本説明

- ① 取締役会は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。
- ② 取締役会は、職務の執行を組織的に的確かつ迅速に

おこなうために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

- ③ 監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかどうかを監査します。
- ④ 社長に直属する監査部は、当社およびグループ会社の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導をおこないます。
- ⑤ 取締役会から任命された企業行動規範委員会は、当

社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

- ⑥ 内部統制評価委員会は、当社およびグループ会社の内部統制を評価して取締役会に報告し、取締役会はその評価報告に基づいて指示または指導をおこないます。

リスク管理体制の整備状況

- ① 取締役会から任命された危機管理委員会は、当社およびグループ会社の経営に影響をおよぼすリスクを認識するとともに危機管理体制を充実させ、あわせて平時においても事前予防の施策を構築します。
- ② 危機管理委員会は、当社およびグループ会社の経営に重大な影響をおよぼす不測事態が発生した場合または発生するおそれが生じた場合の体制を、事前に整備します。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を、定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式取得

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

中間配当金

当社は、剰余金の配当等会社法第454条第5項の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものです。

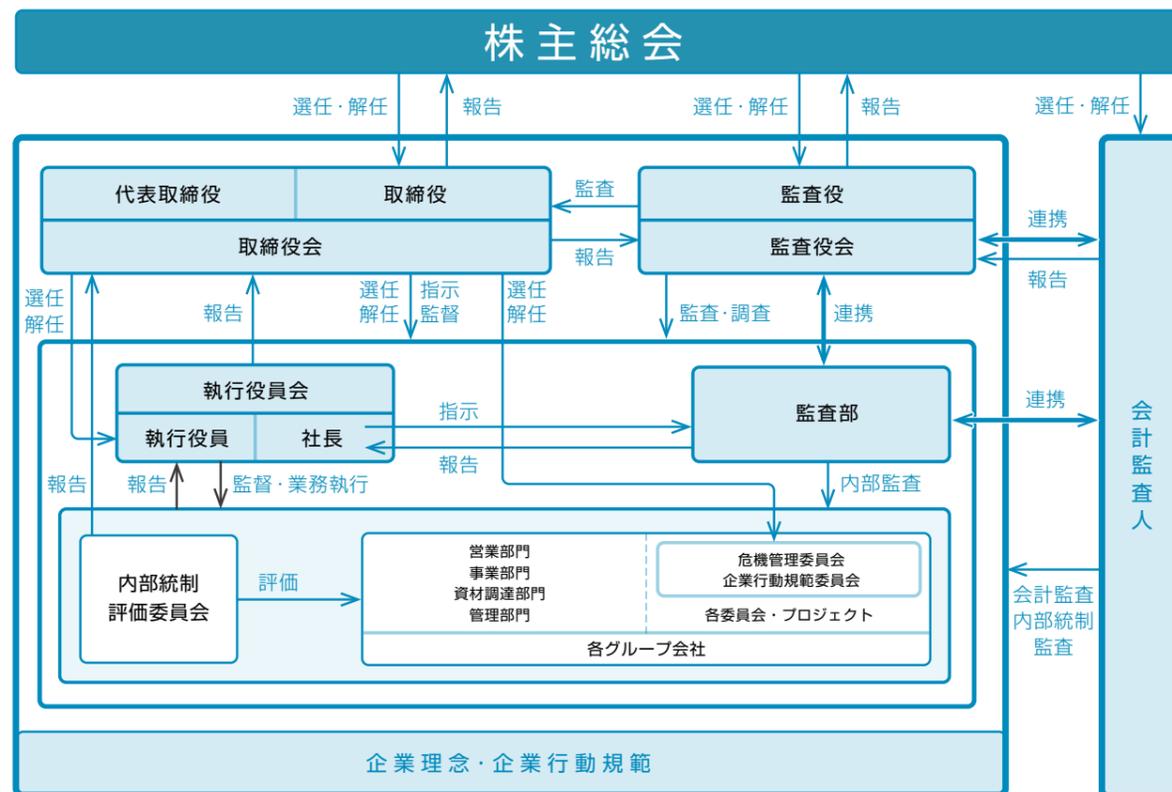
内部監査および監査役監査

- ① 内部監査として、当社およびグループ会社の不法行為を未然に防ぐことと経営の品質を高めることを使命とし監査部を設置し5名で監査をおこなっています。
- ② 監査役は、取締役会にすべて出席しています。さらに月2回おこなわれる執行役員会に出席し、職務執行を十分に監視できる体制となっています。
- ③ 監査部、監査役および会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ情報の交換をおこなうことで相互の連携を高めています。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

コーポレート・ガバナンス体制



環境マネジメント

環境方針

基本理念

山洋電気グループは、社会や環境に対して、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。

基本方針

山洋電気グループの山洋電気株式会社（神川工場、塩田工場、富士山工場、テクノロジーセンターおよび本社）は、冷却ファン、無停電電源装置、太陽光発電システム用パワーコンディショナ、エンジンジェネレータ、サーボシステム、ステッピングシステム、コントローラ、エンコーダ、駆動装置の開発、設計、製造および販売をおこなっている企業であることを踏まえ、以下の方針に基づき、豊かな地球環境の保全に貢献するため、一人ひとりが環境を考えた活動を推進します。

1. 環境マネジメントシステムの継続的改善をおこない、汚染の予防および環境負荷の低減に努めます。
2. 企業活動にかかわる環境影響を評価し、環境目標を定めて取り組みます。
また、環境パフォーマンスを向上させるため、次の項目を環境管理重点テーマとします。
 - (1) 環境に配慮した製品の開発、設計、製造および販売活動
 - (2) 有害な化学物質の使用抑制・削減
 - (3) 業務改善活動の推進および業務活動における環境負荷（エネルギー消費、コピー用紙、廃棄物など）の低減
 - (4) 地域社会への貢献
 - (5) 生物多様性および生態系の保護
3. 環境関連の法規制および当社に關係するその他の要求事項を遵守し、環境保全に取り組みます。
4. 環境方針を文書化し、実行し、維持し、当社で働くすべての人への周知と環境教育により意識向上を図り、また、購買先への周知と協力依頼をおこない、環境マネジメント活動に反映させます。
5. 定期的に環境マネジメントシステムを見直します。
6. 環境方針を社内外に広く公開します。



環境適合設計製品「エコプロダクツ」

環境適合設計への取り組み

製品の設計においては、最新の省エネ技術を盛り込んで製品開発を進めています。また、製品アセスメントを実施し、製品が与える環境影響を、部品、材料調達、製造、流通、使用、リサイクル、廃棄などの各項目ごとに評価しています。開発した製品は、市場や既存の製品と比較し、一定の評価基準を達成しているか評価され「環境適合設計製品（エコプロダクツ）」として認定されます。2016年度には、11機種の環境適合設計製品（エコプロダクツ）を開発しました。今後も使用時のCO₂排出量の削減と、LCAを考慮した製品開発を推進します。

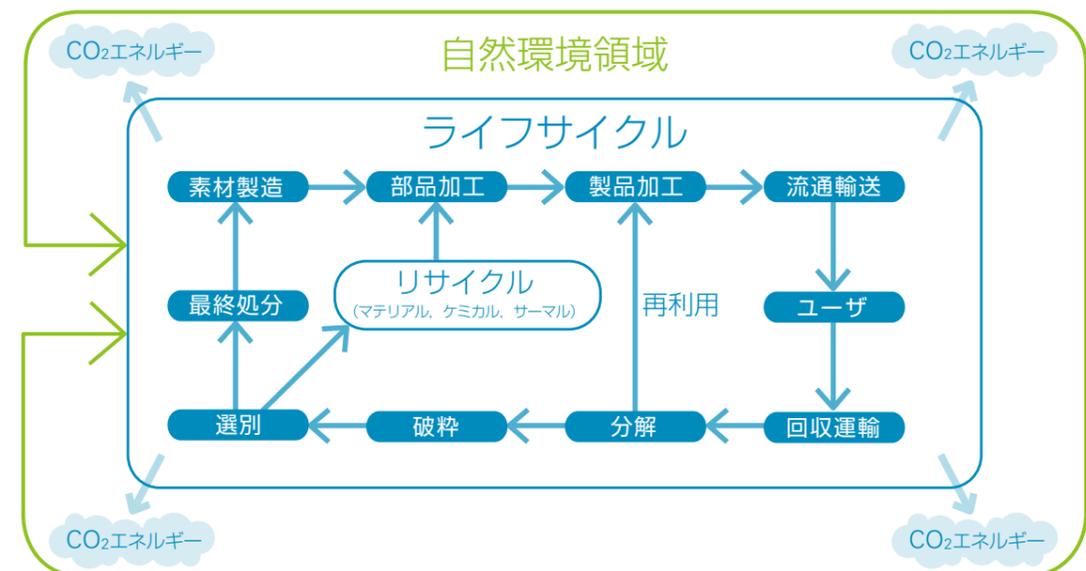


エコプロダクツはカタログに「LEAFシンボル」が表示されています。

ライフサイクルアセスメント（LCA）の実施

LCAは、製品の生涯（ライフサイクル）を通し、温暖化などの地球環境への影響程度を総合的に数値化し評価する技法のひとつです。LCAの実施により、環境適合性を評価しています。エコプロダクツにおけるLCAの実施率は、90%以上となっています。

ライフサイクルアセスメント（LCA）領域図



ライフサイクルの各段階で自然環境への影響（温暖化）をエネルギー消費量、CO₂排出量で評価しています。

環境マネジメント

2016 年度のエコプロダクツ製品

LCA 実施の結果

2016 年度は 11 機種のエコプロダクツを開発しました。ライフサイクルの中で、使用時の CO₂ 排出量を直前の既存製品と比較しています。これらの製品は長期間にわたりお客さまで使用されるため、使用時における CO₂ 排出量の削減が温暖化防止に最も効果があります。

1 年あたりの CO₂ 排出量（LCA の結果を設計寿命で割ったもの）を掲載しています。



92mm 角 76mm 厚 二重反転ファン
[San Ace 92] 9CRA タイプ

CO₂ 排出量
28% ↓

消費電力
20% ↓

LCA比較対象型番
新製品：9CRA0912P0G001
従来品：9HV0912P1G001

化学物質対策

化学物質管理ガイドラインの制定・運用

当社は、製品に使用する部品や材料に対する、有害物質管理の指針として、「化学物質管理ガイドライン」を 2005 年 8 月に制定し、運用しています。この化学物質管理ガイドラインは、RoHS 指令による規制有害物質、REACH 規則制限物質および SVHC（高懸念物質）、化審法など国内外法規制による禁止物質、国内 VT62474/ グリーン調達（旧 JGPSSI）などの指定物質に対する管理物質を定めています。また、法規制などの改訂に伴い、随時、改訂を実施しています（2017 年 3 月改訂実施）。用語の定義、RoHS 指令における有害物質の含有閾値、当社の取引先さまにお願いする環境影響化学物質調査票、および RoHS 指令規制有害物質に関する非含有保証書も盛り込んでいます。現在、取引先さまにこの化学物質管理ガイドラインをご理解いただき、調査票および RoHS 指令規制有害物質等の非含有保証書を提出いただいています。

グリーン購入

再生材料・代替材料や不要材を使用したもの、詰め替えや部品交換のできるもの、リサイクル設計されたものなど、環境への負荷が少ない文具・事務用品を積極的に購入しています。

化学物質対策

有害化学物質の削減

化学物質排出対策部会の下部組織である有害化学物質削減設計ワーキンググループと、事業部の設計部を中心に RoHS 指令および法規制物質対応を重点課題として活動しています。

- 対象製品の RoHS 指令（6 物質）対応：冷却ファン、ステッピングモータは完了。サーボモータ、サーボアンプ、ステッピングモータ、ドライバ、電源装置は完了に向け継続中。RoHS 指令対応機種拡大中。
- RoHS 指令追加フタル酸エステル類（4 物質）に対する含有調査および代替を実施中。（2018 年 7 月までに対応予定）
- 新規および追加法規制物質に対する含有調査および代替への対応を実施。
- お客さまより依頼があった場合、規則・制限などの指定物質の調査を実施。
- 化学物質管理ガイドラインによる、製品に含まれる有害化学物質の調査を実施。
- 中国版 RoHS 指令に対する当社の指針、および改正 RoHS 指令・REACH 規則制限物質への対応を社内に通達。
- 蛍光 X 線分析装置（XRF）による受入れ部材の RoHS6 物質の分析を実施。
- REACH 規則における SVHC（高懸念物質：173 物質）の含有調査をおこない、お客さまへ情報提供を実施。
- JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）の AIS による含有調査をおこない、お客さまへ情報提供を実施。
- AIS から移行される製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム chemSHERPA（ケムシェルパ）への対応を実施。

※ RoHS 指令（DIRECTIVE 2011/65/EU OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 8 June 2011 on the restriction of the use of certain hazardous substances in electrical and electronic equipment）：電気電子機器中の特定有害物質の使用の制限に関する 2011 年 6 月 8 日付欧州議会及び理事会指令 2011/65/EU6 物質（鉛、六価クロム、カドミウム、水銀、特定臭素系難燃剤 [PBB, PBDE]）

※ 中国版 RoHS 指令：中国政府により施行された、電器電子製品における特定有害物質の使用を禁止した法律

※ REACH 規則（Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals）：欧州における化学物質の総合的な登録・評価認可・制限の制度

※ AIS：JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）が推奨する製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シート

※ chemSHERPA（ケムシェルパ）：経済産業省主導で開発した、製品含有化学物質をサプライチェーンに情報伝達するための共通スキーム。JAMP が運営

PRTR 法への対応

当社では、報告義務のある PRTR 制度対象物質のうち、各工場において年間 1t 以上使用している物質について、排出量と移動量の届け出をおこなっています。

2016 年度は、神川工場のスチレン、富士山工場のりん酸トリフェニル・メチルナフタレン・アンチモン及びその化合物が届け出の対象となりました。なお、10 年前より、RoHS 対応でのはんだ鉛フリー化により、鉛が使用量の削減にて届け出の対象外となっています。

PRTR 制度（化学物質排出把握管理促進法）：有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。

対象物質	対象重量（報告対象 1t 以上）
スチレン	神川工場 13.0t
りん酸トリフェニル	富士山工場 3.3t
メチルナフタレン	富士山工場 2.8t
アンチモン及びその化合物	富士山工場 2.5t

社会への取り組み

グループ内育成

グローバルセールスミーティングを開催

全世界の営業メンバーがお互いの理解を深める場として、「グローバルセールスミーティング」を毎年開催しています。このミーティングでは、営業に関する情報をはじめ、製品開発の状況や、世界8カ国で展開するテクニカルセンターでの開発事例など、幅広いテーマでディスカッションをおこない、知識と理解を深めています。



グローバルセールスミーティング

グローバルテクニカルミーティングを開催

「グローバルテクニカルミーティング」は、当社グループのエンジニアが技術情報を共有し、今後の製品開発に活かしていくためのミーティングです。世界中の拠点からエンジニアが集まり、工場見学や技術研修、新製品のデモンストレーションなどをおこなうことで、相互理解を深め、技術知識を向上させる場として効果を上げています。



グローバルテクニカルミーティング

次世代育成

次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資するという次世代育成支援対策推進法の目的に則り、社員が仕事と子育てを両立し、安心して働くことのできる就労環境・各種労働条件の整備に努めています。山洋電気株式会社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、積極的に子育てを支援している企業として、2016年7月、認定マーク（愛称：くるみん）を取得しました。



育児と仕事の両立支援

半期に1度、出産や介護を控えた社員ならびに育児・介護と業務を両立している社員を対象に、「出産・育児・介護」に関する法律、就業規則、健康保険組合の制度等の情報提供をする説明会をおこなっています。2016年度は9、10、2月に富士山工場、テクノロジーセンターで開催しました。

インターンシップ

2016年は8月と10月にテクノロジーセンターにおいて、大学生のインターンシップを実施しました。インターンシップでは、製品の評価試験や制御シミュレーションなど、当社の業務を実際に体験できるプログラムを用意しています。



体験プログラム

工場見学会

小中学生や障がい者支援施設の利用者を対象とした工場見学を実施しています。

2017年7月には、富士山工場にて、障がい者支援施設の利用者6名を対象に工場見学会を実施しました。見学会では、無停電電源装置（UPS）の生産ラインの見学をはじめ、先輩社員から職場の様子を聞く場を設けました。



工場見学会

地域社会との交流・調和

本社・テクノロジーセンター・国内各工場では、月1回以上、工場周辺の清掃活動をおこなっています。このほか、神川工場では工場近隣の自治会と共同で大規模な地域清掃をおこないました。



地域清掃

安全衛生

社員の労働災害の防止や安全、および心身の健康を支援するために、安全衛生委員会を本社と上田事業所（テクノロジーセンターと各工場）に設置しています。安全衛生委員会では職場環境の整備と健康管理を目的として、公的資格を持つ管理責任者や環境関連資格者を配属し、労働安全の維持と衛生管理をおこなっています。

安全衛生委員会の取り組み

<職場巡視> 委員による職場巡視をしています。前月の指摘事項が改善されているか、新たに改善が必要な状況はないかを確認しています。

<労働災害の防止> 職場巡視では重点項目を設け労働災害発生の予防を図っています。労働災害が発生した場合は各拠点にも水平展開がなされ、再発防止について徹底しています。

<管理者からの報告> 安全衛生に関連した各管理者により、環境測定、検査の予定、報告、研修や法改定などの報告がなされています。

<健康の保持増進のための取り組み> 健康診断は、受診率100%を目標に取り組んでいます。有所見者には、保健指導やフォロー健診をしています。また、各拠点の年間計画により、生活習慣病の予防に関する健康相談をおこなっています。

<メンタルヘルス> 相談窓口を設置、管理者研修、一般社員へのセルフケアのための研修、保健師によるカウンセリングをおこなっています。

<訓練など> 防災訓練を実施しています。

<自動体外式除細動器（AED）の設置> 自動体外式除細動器を本社、大阪支店、名古屋支店、上田事業所（テクノロジーセンターと各工場）に設置しています。また、不測の事態にも迅速な対応ができるよう、普通救急救命法研修を定期的実施しています。



普通救急救命法研修

紛争鉱物排除への取り組み

調達方針

世界の主要エレクトロニクス企業とそのサプライヤが参加している電子業界行動規範（EICC Electronic Industry Citizenship Coalition）では、Conflict Minerals（コンフリクト ミネラルまたはコンフリクト メタル紛争地域の資源）としてコンゴ原産の鉱物資源の使用をしないためサプライチェーンを通じて調査確認するよう呼びかけています。本問題に関する山洋電気グループの調達方針を下記のとおり表明いたします。

1. 山洋電気グループは、国際社会の一員としての責務を自覚するとともに内外の諸法令を遵守し、社会的良識をもって行動します。
2. 本問題の対象鉱物は、錫、金、タンタル、タングステン、およびコバルトとします。
3. 当該鉱物を使用している可能性の高い部品材料の仕入先様に、随時、コンゴ原産鉱物使用の有無および原産地の確認をいたします。
4. コンゴ民主共和国および周辺紛争地域産の鉱物使用の事実が発覚した場合には、直ちに部品材料の購入を中止致します。取引先様におかれては、使用の事実、または使用の疑いの可能性が発覚した場合には、直ちに当社購買担当に連絡いただき、指示に従ってください。
5. 上記方針にもかかわらず、当該鉱物は希少金属や貴金属に相当し、さまざまな取引形態や調達ルートがあり、原産国・精錬所・上流商社の特定が困難な場合があります。適切な間隔で再調査をおこなうことにより、確度の高い調査を目指します。

